

# 高齢化に対応したまちづくり

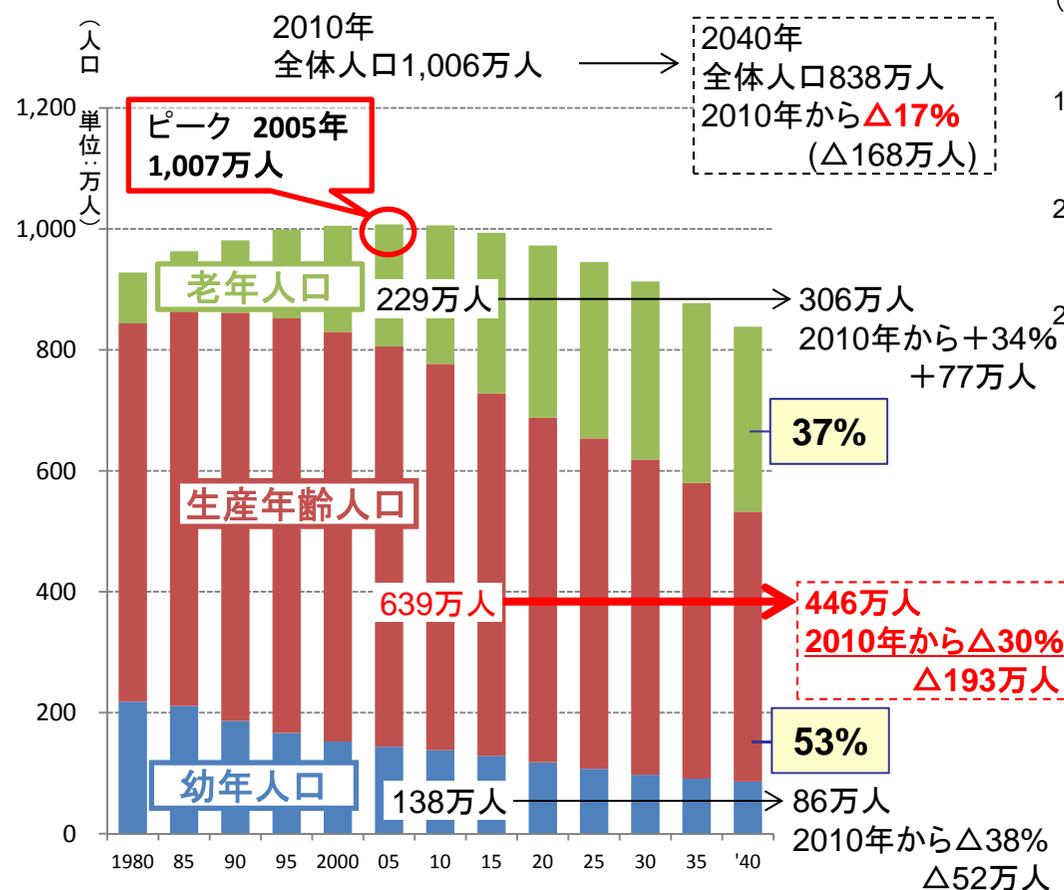
- ・コンパクトシティ
- ・都市部の高齢化対策

平成25年6月24日  
社会保障制度改革国民会議事務局

- 地方都市を中心に、今後、更なる人口減少と高齢化が見込まれ、地域の活力の低下が懸念。
- 例えば、地方圏の県庁所在地においては、1970年からの人口増加に伴い、DID<sup>(※)</sup>面積は倍増している一方、人口は2040年には1970年と同水準まで減少すると推計されている。老年人口は、生産年齢人口の約2/3になると見込まれる。

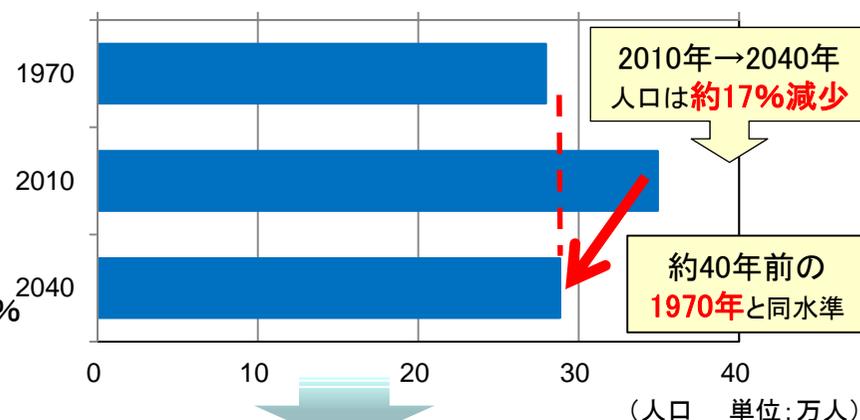
(※) DID：人口集中地区（原則として人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域）

## 県庁所在地（三大都市圏及び政令指定都市を除く）の人口の推移

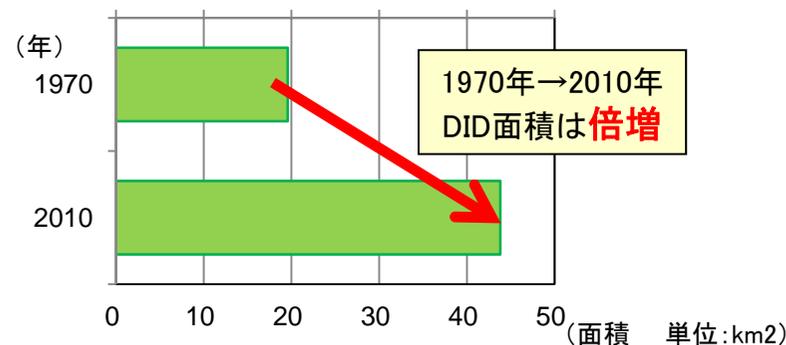


(注) 福島県は県全体での推計しか行われていないため、集計の対象外とした。

## 県庁所在地（三大都市圏及び政令指定都市を除く）の1都市あたりの平均人口の推移



## 県庁所在地（三大都市圏及び政令指定都市を除く）の1都市あたりの平均DID面積の推移



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計） 1

## 【地方都市での取組】

- コンパクトシティの実現に向け、住まいの身近に医療・福祉・公共施設があるとともに、地域経済が活性化する都市構造のリノベーションを推進。
- このため、新たな仕組み(支援措置や土地利用制度等も含めた一体的・総合的な政策パッケージ)を検討。7月を目途に方向性を提示。

### 民間を活かした生活機能の まちなか誘導

転換 規制中心の都市の膨張  
コントロール

○まちなかへの住宅・医療・福祉等の誘導のため、支援施策を総動員

- ・住宅や生活サービスのまちなか立地に対するインセンティブ
- ・生活サービスのまちなか立地を行う民間事業者に対する支援
- ・まちなかへの立地を促す土地利用制度 等

### 民間主導による「身の丈に合った再整備」

転換 公共団体等による公共施設新設型の  
都市開発

○既存ストックを有効活用した再整備を推進するため、支援施策を総動員

- ・空き地の集約化、空きビル等の活用(コンバージョン等)を推進するための制度構築
- ・市役所、学校跡地、公的賃貸住宅等の公的不動産(PRE)の活用(公共施設と民間施設の合築、公共施設の統廃合等)の推進



改築・改修



### 都市型産業の導入

○来訪型の都市型産業の立地を推進

- ・民間事業者等のリスクを低減するための支援を実施



九州国際重粒子線がんセンター  
(九州新幹線新鳥栖駅前に立地)

民間事業者とともに自治体等の関係者が一体となって推進

- 国土交通省では、地方都市、大都市が抱える課題を踏まえ、都市構造を再構築していくための施策について、平成25年4月「都市再構築戦略検討委員会」(委員長:奥野信宏中京大学理事)を設置、関係施策について検討。
- これまでに5回開催(次回6月25日)。夏をメドに中間整理、年内にとりまとめを予定。

## 【開催経緯】

- |                |  |
|----------------|--|
| 第1回<br>(4月9日)  | 今後の進め方等<br>・我が国の都市を巡る現状<br>・基本的な論点                           |
| 第2回<br>(4月23日) | 地方都市① 現状と課題<br>・専門家からのプレゼンテーション<br>・PRE(公的不動産)の活用            |
| 第3回<br>(5月15日) | 地方都市② ケーススタディ<br>・地方公共団体からのプレゼンテーション                         |
| 第4回<br>(5月28日) | 地方都市③ 今後の方向性   |
| 第5回<br>(6月17日) | 大都市圏① 大都市の国際競争力<br>・大都市の国際競争力の現状<br>・専門家からのプレゼンテーション         |
| 第6回<br>(6月25日) | 大都市圏② 大都市の諸課題<br>・大都市の諸課題 (大規模な高齢者数の増加等)<br>・専門家からのプレゼンテーション |

## 【委員一覧】

- |         |                         |
|---------|-------------------------|
| 浅見 泰司   | 東京大学大学院工学系研究科教授         |
| ○ 奥野 信宏 | 中京大学理事                  |
| 小澤 吉則   | 一般財団法人長野経済研究所調査部長       |
| 岸井 隆幸   | 日本大学理工学部教授              |
| 正田 寛    | 太田商工会議所会頭               |
| 辻 琢也    | 一橋大学大学院法学研究科教授          |
| 辻 哲夫    | 東京大学高齢社会総合研究機構教授        |
| 寺島 実郎   | 一般財団法人日本総合研究所理事長        |
| 根本 祐二   | 東洋大学大学院経済学研究科教授         |
| 藤木 正和   | 三協立山株式会社代表取締役社長         |
| 藤沢 久美   | シンクタンク・ソフィアバンク代表        |
| 村木 美貴   | 千葉大学大学院工学研究科教授          |
| 藻谷 浩介   | 株式会社日本総合研究所調査部<br>主席研究員 |
| 若林 資典   | みずほコーポレート銀行産業調査部長       |

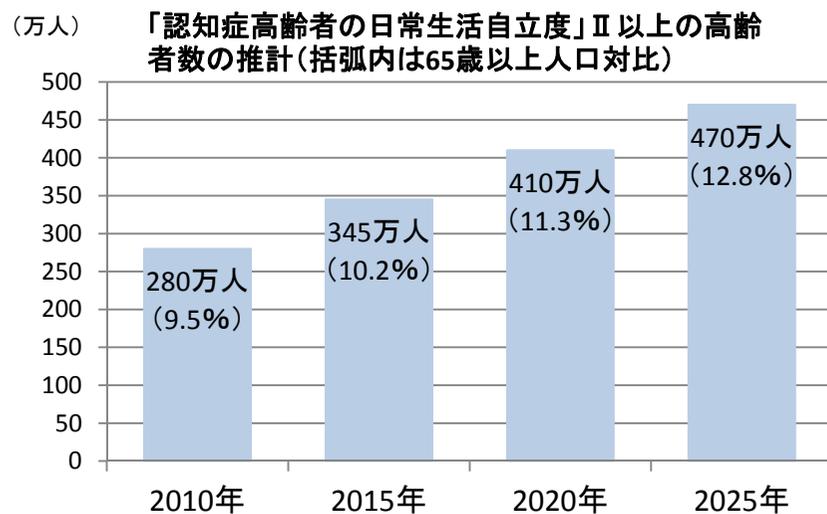
(敬称略、50音順、○印は委員長)

## 今後の都市部における高齢者を取りまく状況について

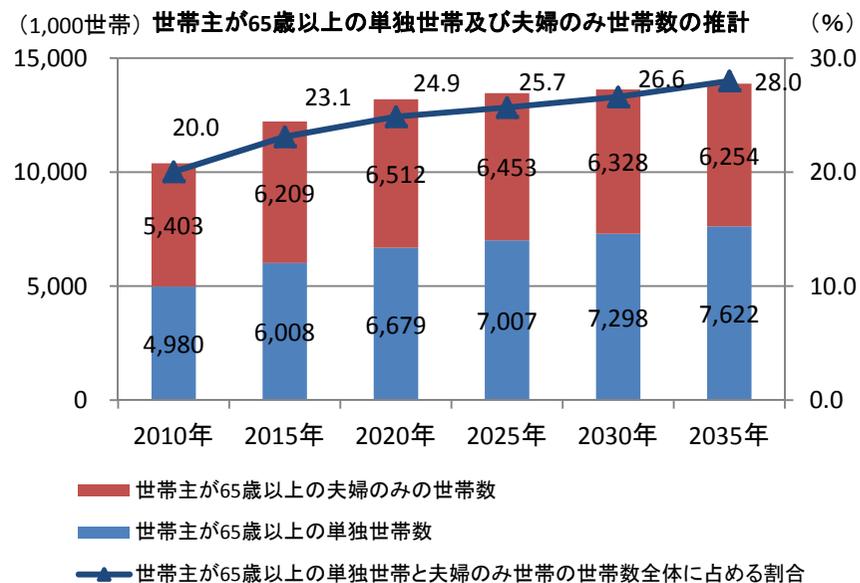
### ① 75歳以上人口は、都市部では急速に増加する。

	埼玉県	千葉県	神奈川県	大阪府	愛知県	東京都	～	鹿児島県	島根県	山形県	全国
2010年 <>は割合	58.9万人 <8.2%>	56.3万人 <9.1%>	79.4万人 <8.8%>	84.3万人 <9.5%>	66.0万人 <8.9%>	123.4万人 <9.4%>		25.4万人 <14.9%>	11.9万人 <16.6%>	18.1万人 <15.5%>	1419.4万人 <11.1%>
2025年 <>は割合 ( )は倍率	117.7万人 <16.8%> (2.00倍)	108.2万人 <18.1%> (1.92倍)	148.5万人 <16.5%> (1.87倍)	152.8万人 <18.2%> (1.81倍)	116.6万人 <15.9%> (1.77倍)	197.7万人 <15.0%> (1.60倍)		29.5万人 <19.4%> (1.16倍)	13.7万人 <22.1%> (1.15倍)	20.7万人 <20.6%> (1.15倍)	2178.6万人 <18.1%> (1.53倍)

### ② 65歳以上高齢者のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者が増加していく。



### ③ 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく。



## 「都市部の高齢化対策に関する検討会」について

### 【趣旨】

○今後急速に高齢化（特に後期高齢者数の増加）が進む都市部の高齢化対策について、高齢者のニーズに応じた方策を検討し、地方の地域活性化の観点もふまえて、必要な方策を検討する。

### 【主な検討内容】

- 都市部の高齢者の見通し（各市町村における見通し策定の必要性等）
- 都市部でのサービス提供確保方策の検討
- 地方での都市部高齢者（要介護者を含む）の受け入れ時の課題と対応策の検討

### 【開催経過】

【第1回】平成25年5月20日

＜内容＞ 各委員からのプレゼン、検討会の議題、スケジュール等について議論

【第2回】平成25年6月13日

＜内容＞ 各委員からのプレゼン、地方自治体のヒアリング 等

【第3回】平成25年7月23日（予定）

○今秋を目途にとりまとめ

※必要に応じて、秋以降の介護保険部会での議論、制度改正に繋げる

### 【検討委員】（敬称略）

- |          |                        |         |                    |
|----------|------------------------|---------|--------------------|
| （座長）大森 彌 | （東京大学名誉教授）             |         |                    |
| ○大杉 覚    | （首都大学東京教授）             | ○秋山 由美子 | （東京都世田谷区副区長）       |
| ○鎌形 太郎   | （三菱総合研究所プラチナ社会研究センター長） | ○生田 直樹  | （千葉市保健福祉局長）        |
| ○熊坂 義裕   | （盛岡大学栄養科学部教授、元宮古市長）    | ○大塔 幸重  | （さいたま市保健福祉局長）      |
| ○高橋 紘士   | （国際医療福祉大学大学院教授）        | ○岡田 輝彦  | （横浜市健康福祉局長）        |
| ○馬場園 明   | （九州大学大学院医学研究院教授）       | ○中山 政昭  | （東京都福祉保健局高齢社会対策部長） |
| ○藻谷 浩介   | （日本総合研究所調査部主席研究員）      | ○西嶋 善親  | （大阪市福祉局長）          |
| ○山崎 敏    | （立教大学 コミュニティ福祉学部 兼任講師） | ○松雄 俊憲  | （名古屋市健康福祉局高齢福祉部長）  |

# 具体的な検討内容

## ○都市部の高齢者数の見通し

## ○都市部でのサービス提供確保方策の検討

- ・住民の互助（ボランティア）、商店街、コンビニ、郵便局等の活用可能性と促進方策
- ・都市部での特養、居宅サービス等の整備の課題把握と推進方策

## ○地方での都市部高齢者（要介護者を含む）の受け入れ時の課題と対応策の検討

- ・高齢者を地方で受け入れる場合のモデルの提供（企業や大学との連携を含む）
- ・杉並区-南伊豆事例の横展開
- ・介護等の社会保障費用の負担の調整（住所地特例の適用範囲）